

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



上段：山部ふれあいまつり 下段：東山地域ふるさと祭&JAふらの農業祭

平成28年
第2回

定例会

6月13日～6月24日
(12日間)

主な内容

- ・ 議決結果 …………… P 2
- ・ 一般質問 …………… P 3～7
10名の議員が市政全般について質問
- ・ 委員会報告 …………… P 8～9
常任委員会報告
(総務文教委員会、市民福祉委員会、経済建設委員会)
- ・ 本会議等の開催状況(平成27年) …………… P 9
- ・ 可決された意見書・議会とまちづくりトーク
…………… P 10
- ・ 西脇市議会議員団来富、永年勤続表彰等 …………… P 11
- ・ 議会日誌・編集後記等 …………… P 12

平成28年 第2回 富良野市議会定例会議決結果表

平成28年6月13日～6月24日(12日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第2号)	6月24日	原案可決
議案第2号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	6月24日	原案可決
議案第3号	富良野市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第4号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第5号	富良野市立へき地保育所設置条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第6号	富良野市乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第7号	富良野市国民健康保険税条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第8号	富良野市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第9号	富良野市農業委員会委員定数条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第10号	富良野市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第11号	富良野市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正について	6月24日	原案可決
議案第12号	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について	6月24日	原案可決
議案第13号	富良野市教育委員会委員の任命について	6月13日	任命同意
議案第14号	富良野市議会委員会条例の一部改正について	6月13日	原案可決
議案第15号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第3号)	6月24日	原案可決
議案第16号	議員の派遣について	6月24日	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月13日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月13日	適任
報告第1号	繰越明許費繰越計算書について	6月13日	報告済
報告第2号	専決処分報告(平成27年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号))	6月13日	原案承認
報告第3号	専決処分報告(平成27年度富良野市一般会計補正予算(第10号)、平成27年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第5号))	6月13日	原案承認
報告第4号	専決処分報告(富良野市税条例等の一部改正について)	6月13日	原案承認
報告第5号	専決処分報告(自動車事故の損害賠償及び和解について)	6月13日	報告済
報告第6号	専決処分報告(平成28年度富良野市一般会計補正予算(第1号))	6月13日	原案承認
意見案第1号	活火山防災対策の強化を求める意見書	6月24日	原案可決
意見案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書	6月24日	原案可決
意見案第3号	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、子どもの貧困解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向けた意見書	6月24日	原案可決
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	6月13日	継続調査
	・事務調査報告(市民福祉)	6月13日	調査済
	・事務調査報告(経済建設)	6月13日	調査済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成27年度1月分～4月分、平成27年度3月分修正、平成28年度4月分)	6月13日	報告済6件
	閉会中の所管事務調査について(市民福祉、経済建設)	6月24日	許可2件
閉会中の都市事例調査について(総務文教)	6月24日	許可	

一般質問

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

黒岩 岳雄

〔雄飛の会〕

青少年の芸術文化振興は

問 芸術文化育成制度は。

答 青少年が優れた芸術文化に触れ、団体又は個人の努力により育まれた才能により、大会や発表の場に参加し技術の向上を目指すことは、富良野市としての芸術文化振興の発信として大切な財産であると認識している。また、まちづくりにおいても、農業、観光、環境と同様に芸術文化やスポーツも地域振興の一翼を担っているものと認識している。青少年のための芸術文化育成における大会派遣経費等の補助制度については、既に実施しているスポーツ競技を対象としたアスリート育成派遣補助に準じて大会等の範囲基準を設け、小中高生に限定し、平成29年度から補助する方向で進める。

安全安心なまちづくり、震災の経験を教訓とし学び生かすには

問 避難所の開設及び避難対策

は。

答 要配慮者の受入としての福祉避難所「ふれあいセンター」は受入人数を700人程度と想定している。被害規模、要支援者の身体状況、支援の必要度合い等、画一的な対応は困難と予想している。できる限り良好な生活環境の保持に努め対応する。

問 避難所外避難者への支援は。

答 熊本地震では車中泊をする被災者も多く、支援不足、孤立、健康不安が問題となった。これらを教訓に、地域住民の協力等による「自助・共助・公助」を基本に連携した対応を考える。

〈その他の質問〉

・耐震対策の促進
・水道施設の耐震化、他2件



福祉避難所「ふれあいセンター」

大栗 民江

〔無会派〕

子育て世代を応援する取組みは

問 共働き家庭の増加等で、育児を応援する高齢者をイクジ

イ・イクバアと呼ぶなどシニア世代の祖父母力に注目が注がれている。今と昔では育児の仕方や医学的な見直しが数多くある。本市は、他の都府県からお嫁にきた方や移住者も多い。お互いの地域性を理解しあうためにも富良野市版孫育て支援ガイドブックの作成や孫育て講座のような機会をもつ考えは。

答 子育てガイドブックの内容

の充実を図り、市広報等で周知していく。親と祖父母や地域での子育て支援者が、世代間における違いを理解する事が必要。

問 観光時期や農繁期等は、富良野では病児保育がないので困ることがあるとの声を聞くが、事業の拡充が必要ではないか。

答 軽度の病児の預かりは行われているので、ファミリーサポート・センターの活性化を

図っていく。

問 ベビーカーを利用する際に歩道と車道の段差や歩道の傾斜があるため押しづらいとの意見が多いが。

答 道路のバリアフリー化計画に基づく整備を進めていく。

問 雨天時、休日、冬場に屋内で自由に遊べる施設の考えは。

答 既存の公共施設の有効活用を図ることで対応していく。

問 授乳・おむつ交換等の施設整備の方向性は。

答 赤ちゃんの駅に登録されている既存施設を有効活用できるように周知を図るとともに、民間施設での授乳・おむつ交換整備に助成する事業により、環境づくりを推進していく。



美瑛町屋内遊戯施設「ピ・エール」

天日 公子

〔民主クラブ〕

子育て支援対策は

問 子どもを安心して産み育てる環境づくりに対する市長の基本的な考えは。

答 安心して子どもを産み育てる環境づくりは、少子化と人口減少が続く中で、本市が将来にわたって活力をもって維持するために、次代の富良野を担う若者や子ども達が、本市で生まれ、また、定住していく上で欠くことのできない基盤であり、産婦人科の診療体制の確保は、そのための重要な施策の一つと認識している。

問 産婦人科体制の現状と課題。市の目標出生率1.8に向けて支障はないのか。

答 本年4月から常勤医師1名となったが、北海道大学産婦人科などにより設立された一般社団法人ウインドと旭川厚生病院から出張医の派遣を受け、産婦人科の診療体制が維持されている。地域センター病院では、分



地域センター病院の産婦人科外来

娩での影響が可能な限り発生しないように努めており、今後とも安心して出産できるように市としても支援をしていく。

問 インフルエンザワクチンの予防接種は、インフルエンザによる重篤な合併症等を予防し、健康被害を最小限にとどめることが期待される。富良野市も子どものインフルエンザの予防接種を受けやすくする環境を整備する必要があると思う。インフルエンザワクチン接種を希望する児童生徒への助成として、特に、受験を控える中学3年生に対してインフルエンザワクチン接種の助成はできないか。

答 日常生活での予防方法の周知徹底。助成は考えていない。

宇治 則幸

〔市民連合議員会〕

メイドインフラノ

推進事業は

問 グリーンフラッグ事業からのリニューアルの現状と今後について。

答 メイドインフラノ事業は、1次産業の農業、2次産業の加工事業、3次産業の飲食店などが連携して、富良野産にこだわりの、品質の向上と富良野ブランドを高めていく運動に発展させていこうとするものである。生産・加工・販売を一連として取り組むことにより、商品の



本年行われたアスパラ祭り

付加価値を高めるとともに、2次産業の育成や雇用創出にもつながるものと考ええる。統一ロゴを作成し普及に努めるとともに、事業全体の市民への周知を図っていく。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は

問 雇用促進における就労者の住宅環境への支援について。

答 企業・事業所で働く人材確保が難しい状況となっており、建築・土木・看護・医療・介護といった分野においては深刻であり、農業・観光といった地域の基幹産業においても、労働力の確保は大きな課題となっていると認識している。

若年者や低所得者、移住者が市内に居住するにあたり、家賃が地方都市にしては割高であるとの意見もある。

「雇用を生み出す起業化、中小企業への支援強化」を個別戦略とし、商工会議所・商工会などと連携しながら、市内企業に向けた福利厚生面などの実態調査を行い、施策の検討に取り組んでいく。

本間 敏行

〔ふらの未来の会〕

地域コミュニティの考えは

問 町内会や連合町内会で、抱えている課題や問題点について、市として把握しているか。

答 課題として、町内会加入促進、ごみの分別、自主防災組織など多岐に渡り、また町内会役員の担い手不足など、組織運営に関するものが上がっている。

問 会員減少に伴って、発生している諸問題の解決に向けて、市として町内会の課題を吸い上げ、町内会のあり方などを助言していく必要性は。



町内会が管理するゴミステーション

答 それぞれの町内会が抱えている課題の把握に努め、町内会の適正規模、合併の課題解決に向け、地域コミュニティ活動が円滑に進められるように、町内会運営に対し支援する。

貸与型奨学金の考えは

問 人材確保の視点から、富良野以外の出身者が、市内企業に就職する場合においても、貸与型奨学金の返済に対する支援を行うべきと考えるか。

答 本年度、市内企業の福利厚生などの実態調査を商工会議所と連携して行う予定で、この結果を基に、雇用確保に向けた支援のあり方や施策を検討する。

高校に観光リゾート科の新設は

問 観光産業の人材育成と、観光地としてのイメージアップのため、観光科の設置の考えは。

答 これから、望ましい富良野沿線の、高校のあり方などについて、沿線自治体とも協議を行いながら、魅力のある高校づくりについて、北海道教育委員会へ、提案をしていきたいと、考えている。

日里 雅至

〔民主クラブ〕

第2期中心市街地

活性化基本計画は

問 サンライズパーク（旧くにい跡地周辺）構想の検討経過については。

答 東4条街区（マルシェ）再開発からの継続事業として位置付けており、昨年から地権者に対し事業参画の意向調査を行った結果、集約的な土地利用が困難な状況で、権利者の意向調査に配慮しながら、まちなか駐車場やポケットパークなど事業の取り組みを検討する。

問 旧三番館が中心市街地の重点区域から撤退し空きビルとなる。その利活用の考え方は。

答 本通り、新相生二つの商店街が交差する本市商業の象徴的場所、空きビルにすることは中心市街地全体に大きな影響をもたらすことから、旧三番館の建物の利活用を喫緊に解決すべき課題と位置づけ、空きビル再生を念頭に、サンライズパーク開

連事業として、一体的に推進する。

問 今後の進め方は。

答 中心市街地活性化基本計画の根本的な理念である、官民協働による持続発展可能なまちづくりを基本に、行政、商工会議所やまちづくり会社、商店街が互いの役割分担や責任を明確にして進める。

また、4月に開催された中心市街地活性化協議会で、新相生本通り商店街から出された要望書を踏まえ、基本計画の変更を了承されたことから、旧三番館の建物の利活用を本計画で対応すべく、国と協議を進め、今後国庫補助の活用を前提に関係省庁と協議を行う。



旧三番館

石上 孝雄

〔民主クラブ〕

農業振興は

問 土壌病害虫に対する取組み。

答 病害虫対策としては「畑に入れない・畑から出さない」とと、増殖した病害虫の生育密度を下げるのが基本となるので、関係団体・関係機関と連携し、注意喚起を図って行く。

問 平成18年に発生したジャガイモシスト線虫の対策と取り組みは。

答 本市で発生を確認した線虫の場合は平成18年11月に関係機関と連携し対策本部を設置、北海道ジャガイモシスト線虫防除対策基本方針に従い、侵入・拡大防止対策を進めてきた。病害虫の移動を防ぐため、車両洗浄、施設、設備の殺菌対策を支援、観光客などに対し、畑への侵入防止看板を設置した。

平成19年度以降は、馬鈴薯作付予定地全筆の土壌検診を継続し監視を徹底している。さらに、殺線虫剤の使用、抵抗性品種の

導入、連作の回避の指導等防止対策の徹底を進めて来ている。これらの対策結果、市及びふらの管内での新たな発生は確認されていない。

問 昨年、道東の網走市で発生したシロシスト線虫に対する市の対応は。

答 昨年8月、道東、網走市で発生したジャガイモシロシスト線虫は、国内で初めて発生が確認された。この線虫はこれまで以上に注意が必要。防止対策はこれまでの線虫と同様であり、JA等、侵入防止対策の徹底をファックスにて周知をはかっている。今後も基本的取組を確実に実施し、防止と対策の徹底を進める。



市内ジャガイモ畑

佐藤 秀靖

〔ふらの未来の会〕

観光政策は

問 富良野市観光振興計画では「市民と協働の観光のまちづくり」を掲げているが、取り組みが不十分と考えるが。

答 東山、山部、北の峰地域において、市と地域の団体や住民の方々と協働した取り組みを進めている。

問 市民に対して基幹産業としての観光が地域の経済にどの程度貢献しているかなど、具体的な観光の情報提供を十分行い、市民に理解を求め「おもてなし」などの協力を求めるべきではないか。

答 以前に比べ観光についての市民の理解は進んでいると感じている。今後とも、市民に向けた観光の情報発信、情報共有について充実に努めていきたい。

問 サイクリング観光推進の目指すべき方向や推進体制づくりにおいての環境整備の課題は。

答 富良野美瑛地域で広域的な



全国から愛好家が集った自転車イベント

サイクリング観光を進めており、地域を象徴するようなサイクリングコースを設定し、整備を進めている。今後は、サイクリストのニーズに応えるための環境整備を進め、更には市内の経済効果を高める仕掛けについても検討していく必要があると考えている。

企業誘致は

問 企業誘致についての推進方針は。

答 担当部署を商工観光課から総合戦略全般の進行管理を担う企画振興課に移管し、庁内の企業誘致に向けた連絡会議や官民協働による（仮称）企業誘致促進協議会の設置を検討している。

一般質問

広瀬 寛人

〔ふらの未来の会〕

労働力確保対策としての住居に関する認識は

問 地域創生施策による各自治体の住宅支援策の分析が行われているか。

答 調査を進めてきたが住宅支援策を実現するための分析をこれから行う。現時点の調査データは開示出来ない。

問 就労における住居確保の重要性をどう捉えているか。

答 住居の確保、家賃も重要な課題と認識している。商工会議所・商工会と連携して実態調査を行い施策の検討をする。

新規就労者を増やす施策は

問 外国人労働者の受け入れ施策や体制は。

答 各企業あるいは企業間の連携で対応している状況で当面は民間による対応と考える。

問 育児支援と介護離職防止の現状と課題をどのように捉えているか。

答 支援制度が整備されている事業所は少ない状況で、依然として仕事と家庭の両立は厳しい現状と認識している。

医師確保対策は

問 出生率と周産期医療体制の相関性をどう捉えているか。

答 周産期医療体制は出生率を引き上げる直接の要因でないと認識している。

問 センター病院の役割を担う医療機関に対して行政としての支援策は。

答 二次救急医療の運営費等のため圏域5市町村で助成を行っているが、これまでと同様に地域センター病院に対する支援について検討する。



地域センター病院

岡野 孝則

〔民主クラブ〕

地震及び大雨等による災害に対する未然防止と周知状況は

問 活断層数と震度6弱での被害想定は。

答 西部活断層が5本、平均活断層間隔が4千年。東部活断層が3本、9千年～2万2千年程度で、2メートルの段差やタワミが生じる可能性。被害想定は木造で最大2534棟、最小787棟。死傷者数が最大1627名、最小1253名を想定。

問 地震及び大雨での住民への情報伝達状況は。

答 連合会長・町内会長への電話連絡、広報車巡回、ラジオふらの、安全安心メール等で対応。

問 電話伝達等では地域全体へは長時間要する。現在、安全安心メール加入件数が671件で非常に少ない。しかし、瞬時に情報伝達する手立てはメールが最良と思うが加入促進対策は。

答 今後も防災講演会、出前講座等で広く周知に努める。

問 ラジオふらのの難聴地区の可聴へ向けた対策は。

答 本年、電波法関係審査基準の改定で、無線での中継が可能となり、エリア拡大に努める。

虹いろ保育所を開所し一年経過しての現況は

問 開所しての利点と課題、今後検証の考えは。

答 子どもの成長、集団生活に適した開放感及び三世代交流で様々な人間関係を体得している。課題であった駐車場は時には不便なときもあるが協力頂いている。今後、質の高い保育へ向け保育士の自己評価、保育所全体評価に取り組んでいる。
〔他の質問〕 学校危機管理の現状



虹いろ保育所運動会

総務文教(事務調査報告)

■調査第1号「学校教育と地域との関わりについて」

本市は、「富良野市第2次学校教育中期計画」に基づき「自立と共生の未来を拓く、心豊かでたくましい人を育む」ことを基本理念に、子どもたちの「生きる力」を地域全体で育むため、「富良野市ZERO運動」を推進しています。学校とは、子どもたちが社会で自立し、豊かな人生を送れるよう、その基礎となる力を培う場であり、子どもたちには、生活の一部でもあります。また、地域にとっては、将来の地域を担う人材を育てる拠点として、地域社会で重要な役割を持っています。本委員会では、この度の調査事項が、今後さらに重要と考えることから、担当部局に資料の提出と説明を求め、学校の実態を把握し、今後の方向性を様々な観点から検証するため、調査を進めました。子どもの生きる力とは、様々な人とかかわり、様々な経験を積み重ねることによって育まれ



山部「花いっぱい運動」

るものであり、学校だけで培うことはできません。また、社会の変化に伴い、教育へのニーズが多様化、複雑化し、学校や行政の力だけでは、対応が、難しくなっていることから、本市の教育理念を実現する役割を、学校が十分に果たすためには、地域の人々の支えが肝要であります。今後は、ふるさと教育やキャリア教育、及び、今年度から推進を図るコミュニティ・スクール事業での、学校と地域とのかわり方や連携について、先進地の事例調査を実施し、地域で学校を支援する取り組みや、地域とともにある学校像についてさらに調査を深めたいことから、継続調査と致します。

市民福祉(事務調査報告)

■調査第5号

「介護施設の実態について」

市民福祉委員会より、平成27年第4回定例会に於いて調査の許可を得ました。調査第5号「介護施設の実態について」の最終結果についてご報告申し上げます。

一点目は介護施設における人材確保であります。介護施設の運営において、職員の安定的な確保は大きな課題であり、サービスの充実と安定を図る上で人材確保は最も優先する課題となっております。富良野市では、看護職員の養成に係る修学資金貸付を行っているところでありますが、介護全体に係る人材育成の観点から、介護専門職の資格取得に向けた修学資金貸付制度の検討が必要と考えます。加えて、外部からの人材確保の方策として、現在の移住・定住対策を拡充し、住まい、仕事、保育などの総合的支援を行う事により人口減少・雇用確保に効果を上げる事が期待できます。



介護施設の現地調査

二点目は地域包括支援センターの機能充実であります。国は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に地域包括ケアシステムの実現を目指しています。今後加速していく少子高齢化や要介護認定者増加など様々な課題がある中、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせる様、センター機能の充実に努め、地域包括ケアの中心的役割を果たすことに期待します。また、日常生活圏域ニーズ調査では、地域包括支援センターの認知度が全体の4割程度であった事から相談窓口としての更なる周知が必要と感じたところがあります。以上、本委員会からの最終報告と致します。

委員会の動き

経済建設(事務調査報告)

■調査第6号

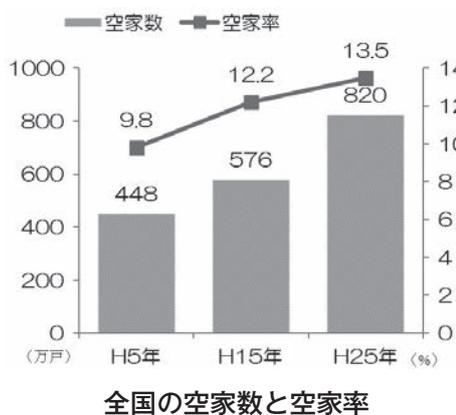
「危険家屋対策について」

委員会では、昨年施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」において、空家等対策の実施主体は市町村であることから、今回主に制度改正された3つの変更点について見解をまとめました。

一つ目は、市町村の権限が強化され、市の空家等への立ち入り調査が法的に可能となり、放置することが不適切と判断した空家は、「特定空家」として指定できることになりました。有識者による協議会を組織し、法的な判断基準のもとで対策を推進すべきです。

二つ目は、空家所有者の把握のために固定資産税情報の内部利用が可能となりました。買取・賃貸など空家の活用を積極的に促していく取り組みが必要です。

三つ目は、特定空家が建っている土地の税制優遇措置が除外されました。特定空家の発生を



抑える効果的な税制面での対策を検討しなければなりません。また、現状では本市においても適正な維持管理がなされていない空家が散見され、中には老朽が進み周辺住民へ不安を与えている事例が起きています。今後の対応として、本市は危険家屋を含めた空家対策に率先して取り組む必要があると考えます。特定空家の指定や行政代執行等の措置をとる場合には、地域の実情を反映した富良野独自の判断基準を設けるなど、市民からの透明性及び適合性を確保した対策の推進を望みます。行政は住宅政策全般の幅広い視点を持って、今後の対策にあたられることを期待します。

本会議等の開催状況

◆平成27年1月から12月までの本会議、常任・特別委員会等の開催状況をお知らせします。

■本会議の開催状況

区分		会期日数	会議日数	区分		会期日数	会議日数
定例会	第1回 (3/2~19)	18	7	臨時会	第1回 (5/14)	1	1
	第2回 (6/12~26)	15	4				
	第3回 (9/7~18)	12	4				
	第4回 (12/7~18)	12	5				
	計	57	20		計	1	1

■常任委員会等の開催状況

区分		開催日数	区分		開催日数
常任委員会	総務文教	17	特別委員会	予算	4
	保健福祉	16		決算審査	5
	経済建設	13		議会議	20
	計	46		議改	3
各種会議	議会運営委員会	11	計		32
	議員協議会	3	総計		101
	代表者会議	9			
	計	23			

可決された意見書

◇第2回定例会に議員提案された意見書は次の3件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●活火山防災対策の強化を求める意見書

(水間 健太 議員 外5名)

国内の火山活動が活発化する中、昨年の箱根町大涌谷周辺における火山活動は観光産業を中心とした地域経済及び住民生活に深刻な影響を与えたことから、国及び政府は火山防災に関する中長期的対策の検討を行う必要がある。国は火山活動に変化があった場合、関係機関にその旨を伝え情報提供を迅速かつ的確に行う体制を強化すること、風評によって長期的な打撃を被る観光関連産業等に、私権制限に伴い生ずる損害に一定の補償をすること、活火山噴火対策に関連する法律が多々あり所管する省庁も多岐にわたるため、市町村業務が煩雑となり対応が遅れる一因となっていることから、市町村が実施すべき事項、経済的支援

の在り方などが把握できるマニュアル作成を求める意見書。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

(宇治 則幸 議員 外5名)

地方自治体は社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通維持など役割が拡大する中で、地方版総合戦略の実行など新たな政策課題に直面している。社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速しており、一部の先進自治体の事例に基づく地方交付税の算定により、地方財政全体の縮小や地方交付税制度の根幹を揺るがしかねない状況である。2017年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実・地方財政の確立を求める意見書。

●義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、子どもの貧困解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に

に向けた意見書

(岡本 俊 議員 外5名)

日本の教育にかかわる公財政教育支出は、対GDP比においてOECD加盟34カ国の平均が4.7%に対して3.5%と大きく下回っている。一方、子ども一人当たりの教育支出における私費負担率は依然として高い水準にある。厚生労働省から発表された2012年度の国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は16.3%と約6人に1人、ひとり親家庭にいたっては54.6%と2人に1人以上となっている。教育現場では保護者負担が依然として減少せず、教材費や図書費も都道府県や市町村においてその措置に格差が生じている。また、義務教育費国庫負担率が1/2から1/3になったことで教職員定数の未充足などの状況も顕著になっている。子どもたちは住む地域や環境に関係なく平等に教育を受ける権利を有しており、その保障のためには国による教育予算の確保と拡充が必要であり、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元などを求める意見書。

●「議会とまちづくりトーク」のご案内

富良野市議会では富良野市内で活動している団体を対象として、まちづくりをテーマに市民と議員が自由に情報交換や意見交換を行う「議会とまちづくりトーク」を開催しています。

富良野に住んで良かったと実感できるまちづくりについて話してみませんか。「議会とまちづくりトーク」の開催をご希望される団体は、電話(39-2322)又はホームページで市議会事務局にお申し込みください。

西脇市議会議員団が来富しました

平成28年5月9日から11日までの3日間、富良野市の友好都市である兵庫県西脇市の市議会議員12名と事務局職員2名が富良野市の市制施行50周年記念式典へ参加するため来富しました。

式典では富良野市の市制50年の歩みをともに祝っていただきました。また、式典参加に加え市内の各施設(演



劇工場、図書館、リサイクルセンター、フラノマルシェなど)を視察され、富良野市の環境・観光・教育の取り組みを熱心に学ばれていました。

西脇市議会とは一昨年から相互訪問を行い、交流を深めているところですが、今回の訪問により一層「絆」が強くなりました。これからも情報交換や交流を深めることにより、「へそ」で結ばれた友好都市としてお互いのまちづくりに役立てていきます。



■平成28年 熊本地震に対する 義援金について

平成28年4月14日以降に発生した熊本県などの一連の地震による甚大な被害状況に鑑み、富良野市議会といたしまして、被災されました皆様にお役立ていただくため九州市議会議長会を通じて義援金(18万円)を送金しました。

犠牲になられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

永年勤続表彰



広瀬議員



天日議員

5月31日に東京都において開催された全国市議会議長会第92回定期総会において、本市議会天日公子議員及び広瀬寛人議員が議員10年以上の勤続表彰を受け、本会議初日の6月13日にそれぞれ伝達されました。

5月

- 10日・富良野市市制施行50周年記念式典
- 12日・経済建設委員会
- 13日・代表者会議
- 17日・市民福祉委員会
- 18日・総務文教委員会
- 26日・市民福祉委員会
・経済建設委員会

6月

- 1日・総務文教委員会
- 6日・第2回定例会告示
- 7日・正副議長・議運正副委員長会議
- 8日・議会運営委員会
・代表者会議
- 10日・富良野広域連合議会第1回臨時会
- 13日・第2回定例会（1日目）
・議会広報特別委員会
- 15日・総務文教委員会
- 20日・第2回定例会（2日目）
・市民福祉委員会
・経済建設委員会
・議員協議会
- 21日・第2回定例会（3日目）
・議会運営委員会
- 22日・総務文教委員会
- 24日・第2回定例会（4日目）
- 28日～7月1日
・雄飛の会都市事例調査

7月

- 4日・経済建設委員会
- 6日・議会広報特別委員会
- 7日・市民福祉委員会
- 11日～14日
・総務文教委員会都市事例調査
- 15日・経済建設委員会
・議会広報特別委員会
・代表者会議
- 21日・市民福祉委員会
- 22日・議会広報特別委員会
- 25日・総務文教委員会
- 26日・市民福祉委員会
- 28日・議員協議会



■都市事例調査

総務文教委員会	委員会名	調査件名	調査地	調査日
学校教育と地域との関わりについて			三重県志摩市 愛知県瀬戸市 愛知県豊田市 愛知県一宮市	7月11日 ～ 14日

■事務調査

委員名	調査番号	調査件名
市民福祉委員会	調査第2号	体育施設の現状と課題について
経済建設委員会	調査第3号	農業担い手対策の実態について

●各常任委員会では、議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査及び都市事例調査を行います。

傍聴してみませんか

平成28年第3回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日 程】	
9月 6日(火) 開会日	9月14日(水) 予備日
9月12日(月) 一般質問	9月16日(金) 最終日
9月13日(火) 一般質問	

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認ください。
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問い合わせ：議会事務局
☎39-2322

編集後記



▼今年も半年が過ぎ、富良野観光は最盛期を迎えます。多くの観光客の皆様を温かく迎え入れたいものです。

▼4月には熊本地震が発生、東日本大震災から5年余りで、日本はいつでもどこでも地震の発生がありうると感じました。早期の復旧、復興を願うばかりです。

▼また、異常気象への関心も高く、農作物への影響はもとより、干ばつによる水不足の地域があれば、大雨による洪水、土砂災害も発生、地震との複合災害となっている地域もあり、季節や時間を選ばない災害に対して情報伝達やその後の対応も考えていかねばなりません。

▼少子高齢化時代、子ども・子育て、医療、介護等の福祉問題、地域の基幹産業の農業と観光、そして環境の街づくり。地方のあり方、地域の問題について議会で種々議論を重ねている所です。

▼わかりやすい広報誌をめざしていますが、本年も議会報告会を開催いたします。女性や若年層の方々の参加を期待するところです。

議会広報特別委員会

委員 宇治 則幸